

第12期 環境市民会議（第3回） 議事要録

開催日時	令和5年8月24日（木） 18時30分～19時45分
場所	武蔵野市役所411会議室
出席者	鈴木委員長、小川副委員長、石射委員、上田委員、小餅委員、竹嶋委員、藤乗委員、白田委員、山中委員、大塚委員
内容	1 議題：令和4年度版 武蔵野市の環境保全（案）について 2 その他

1 議題

(1) 令和4年度版 武蔵野市の環境保全（案）について

発言者	発言要旨
委員長	武蔵野市の環境保全（案）についての環境市民会議の位置づけを確認する。
事務局	環境市民会議は環境基本条例に基づき、年次報告書である「武蔵野市の環境保全」を調査し、審議することとされている。
委員長	本会議の意見で修正の余地があるということである。
事務局	昨年度の会議で頂戴したご意見（環境要素を個別に考察するのみでなく相対的な考察をすること、定量的な経年変化を追い、市の代表的な指標とすること）をふまえ、P8「計画に基づく施策の進捗の成果（総評）」の見せ方を変更した。全ての環境方針に共通する前提及び5つの環境方針に対して12の「環境指標」を設定し、各分野の施策の進捗状況、達成状況を計る目安とする。
委員長	環境指標を取り上げるのは初めてであり、取り上げ方は評価する。指標が妥当かどうか、今後成熟させていく必要がある。 <環境指標1（環境啓発施設への満足度）について> エコレポートの認知度が低いことを示している。本格稼働となつてからの次回調査を注視する。 <環境指標2（人口1万人あたりのNPO法人数）について> 他市との比較を意図する表であるが、質をどうしていくかが課題である。 <環境指標3・4（武蔵野市内の二酸化炭素排出量・家庭における二酸化炭素排出量）について> CO2排出係数の影響が強い。表について、10年後の目標値までを等間隔にすること。 <環境指標7（市民1人当たりの公園面積）> 大きく見ると減少していないが人口は増加するため、絶対面積をいかに増やすかが課題である。 <環境指標12（雨水の流出抑制）について> 目標値が大変高いと言える。流出係数が高い場所にどれだけ貯留施設を設置できるかが課題である。
A委員	NPO法人数について、様々なジャンルで環境に携わる団体が増えることは、良いことである。緑化・水辺空間に関する施策への満足度について、空間の満足度なのか、質の満足度なのか。
事務局	回答者の意識に委ねられている。
委員長	項目に生物多様性の保全が入っているため、ソフト面も含まれると読み取ることができる。

B委員	<p>NPO法人数について。むさしの市民エネルギーは設立約10年であるが、高齢化の問題がある。今後、どのようにNPOを育てていくのか、質の向上も課題である。</p> <p>環境指標を取り上げたことについて、定量的な判断が可能になったが、大目標と小目標の関係が分からない。なぜこれらの指標を選択したのか。小目標を見直し、不要部分を切っていく必要がある。</p> <p>また、総評について、実績のみでレビューが見えない。二酸化炭素排出量の増加に対して取ったアクションと、その結果へのレビューがあると良いのではないか。</p>
委員長	<p>環境指標については、客観的に見える指標を挙げるべきである。</p> <p>この場での指摘を各担当が、具体的な施策として上に挙げていくことになる。施策反映にはタイムラグが生じる。</p>
事務局	<p>6つの環境方針は第五期環境基本計画に位置付けられている。環境基本計画は様々な環境に関する個別計画を横断的に取り扱っているため、個々の計画を環境方針というくくりでまとめて評価しようとする、指標の設定が難しい。また、一般的に計画の評価は5年単位程度で実施するため、単年度の評価が難しい。何年か積み上げてからであれば、見直しもあり得る。</p>
B委員	<p>この会議での審議について、どのような観点で話せばよいか。個々の施策の進捗を審議すればよいか、施策が上手くいっているかどうかを評価するのか。</p>
委員長	<p>定義されていないので、個々の施策について取り上げてよい。施策の評価は上位計画で行われている。</p>
B委員	<p>この場では施策の評価ができないのか。</p>
委員長	<p>決定機関ではないため評価はしないが、意見、提案はできる。</p>
C委員	<p>P10、11：二酸化炭素排出量の推移のグラフについて、中間目標値が達成されているように見える。色を修正し、分かりやすく示してもらいたい。</p> <p>P16：関連する個別施策の表記が良い。他の指標でも示してもらいたい。</p>
事務局	<p>グラフはご指摘のとおり修正する。</p> <p>事業番号の相関図は、掲載できるものだけ掲載した。例えば環境指標1であれば、グルーピングされた個別事業すべてが関連するため、相関図は掲載していない。</p>
D委員	<p>①P40：「備蓄食料の活用」について、廃棄が出る事情を知りたい。仕方がなく廃棄しているものと察するが、可能な限り減らすべきである。</p> <p>②P41-42：「資源回収団体や事業者への補助金交付」について、過去5年回収量が減っているが、ごみの総量が減っているのか、資源回収団体が減っているのか。</p> <p>③P68-69：「酸性雨調査」について、表「月ごとの降水のpH及び降水量」の年間pH最小値及び平均値と、表「降雨測定項目の経年変化」の令和4年度pH最小値及び平均値の、整合性が取れていない。</p> <p>④P85：第2章「事業所としての実績」（2）令和4年度温室効果ガス排出量の記述について、主な減少要因がクリーンセンターの廃プラスチック焼却とは、どういう意味か。</p>

事務局	<p>①について、担当課からの聞き取りによると、畜産業界での引き取り量に限界があり、マッチングが上手くできなかったためである。</p> <p>(②ついて、後日担当課に確認した内容を以下に記す。)</p> <p>一高齢化等の担い手不足で集団回収を止めている等の理由により、資源回収団体が減っている。本事業からごみ総量の増減を読み取ることはできず、集団回収しなくなった分は行政収集に回っていると考えられる。</p> <p>③について、数値の誤りである、修正する。</p> <p>④について、焼却した廃プラスチック類の比率が下がった、焼却量が減少したということである。</p>
副委員長	焼却に伴うプラスチックが単に減ったと記述すべきではないか。
委員長	<p>①については、担当課でも課題として認識しているはずである。この会議で指摘があるということが大事である。</p> <p>④に関連して、第2章は市役所が行っている事業という意味であり、これ以外に市民の事業がある。市内店舗や企業についても把握できると、なお良い。</p>
B委員	同意する。商業施設のトラッキングが必要なのではないか。事業所は都へ報告している。
事務局	温室効果ガス排出量全体において家庭部門の占める割合が高いことから、P11には家庭部門しか取り上げていない。出典元であるオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」においては、産業部門、民生業務部門、運輸部門等、詳細な内訳が公表されている。
A委員	P72：ハクビシン・アライグマ対策事業について、アライグマは特定外来生物であるため、ハクビシンとの違いを記載してもらいたい。
事務局	東京都のアライグマ・ハクビシン防除実施計画に基づき駆除している。ご指摘のとおり法令等の位置付けの違いについて記載する。
副委員長	P10-11の市内の二酸化炭素排出量について、現状予測では目標値に到底届かないということが深刻である。対策を具体化する会議ではないが、どこで検討されるのか。環境基本計画か。
事務局	予測値は非常になだらかに推移しており、目標達成が困難に見える。しかしCO2排出係数次第で簡単に下がってしまうというからくりがあり、国は排出係数を2030年度までに0.25kg-CO2/kWhまで下げる目標を掲げ、実際に東電は0.45kg-CO2/kWh程度まで下がっている。だからといって、対策をしないということではなく、できる限りエネルギー使用量の最小化に取り組んでいく必要がある。
副委員長	200 (千t-CO2) 台に乗ってくる予測ということか。具体的な見通しがあるのであればよい。
委員長	本質的に他力本願ということは、ある程度仕方がない。国一都一市という構図で独自に努力できる余地が少ないと言える。その中で地道に努力するというのが市のスタンスであると思われる。
B委員	排出係数頼みというコメントは気になるところである。実際にできることはないのか。戸建て、集合住宅でもできることがあるのではないか。
事務局	<p>排出係数低減を待って対策を取らないということではない。</p> <p>例えば、気候市民会議の市民意見をまとめた気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）を作成し、全戸配布する。また、太陽光発電システム、エネファーム、断熱窓改修という創エネ省エネ機器設置費用に対する一部補助や、再エネ電気切替協力金支給事業等の様々な事業を実施している。</p>
委員長	太陽光パネル等については市民に導入する意思が必要であり、市民意識でどこまで消費行動、生活スタンスを変えられるか、また変容を促せるかが課題である。

E委員	資料の送付が遅い。仕事をしているため、3日前に届いても読み込むことができない。
事務局	申し訳ない。1週間前には送付するよう改める。
B委員	資料の事前送付時に、どういうポイントで審議してほしいのか、論点を示してほしい。点で気付いた内容しか言えない現状は、生産性がない。 市民委員をどう活用したいのか。議論のポイントを明確に示してもらえれば、的確な指摘ができる。
委員長	多様な視点で意見が出るのが期待されており、そのためにバラエティに富んだ人材が集められている。他の委員会でも、論点が事前に明確に示されることはない。
副委員長	論点の提示について、事務局が難しい立場ということを察する。 本日の説明において事務局からの説明は総評部分のみであり、各部署の個別事業は割愛されたことから、事前に会議で重点的に説明する部分を示すことを提案する。

4 その他

(1) 次回の日程等について

事務局	次回は令和5年12月 [12/14 (木) または12/15 (金)] に開催したいと考えている。気候市民会議の市民意見をまとめた気候危機打開武蔵野市民活動プラン (仮称) について報告を予定している。
-----	---